

厚生労働大臣より、 被災された方への迅速な就職支援を要請される

製造系人材サービスや業務請負事業を提供し、設立 40 周年を迎えた業界のリーディングカンパニーである日総工産株式会社(本社:横浜市港北区 代表取締役社長:清水 竜一)の創業者であり、製造業などにおける労働者の就業の安定・労務管理の安全を図り、あわせてこれらの産業が必要とする技能労働者の養成を行い、もって産業の発展に資することを目的とする日本生産技能労務協会(事務所:東京都港区)の会長でもある清水 唯雄が、労働者派遣事業団体の代表として、平成 23 年 4 月 8 日(金)、厚生労働省にて細川律夫厚生労働大臣より要望書を手渡されました。

迅速で的確な職業紹介やマッチングについて、官民一体となり積極的に取り組んでもらうよう、人材ビジネスの事業者団体代表へ要請されました。

【団体ごとの要望内容】

①民間職業紹介事業団体(社団法人全国民営職業紹介事業協会)

被災された求職者の希望や適性に応じた、迅速・的確な職業紹介の実施など

②労働者派遣事業団体(社団法人日本人材派遣協会、社団法人日本生産技能労務協会)

被災された労働者・求職者を受け入れられる派遣先を確保し、希望や適性に応じた迅速・的確なマッチングの実施など

③求人情報提供事業団体(社団法人全国求人情報協会)

就職情報サイトや求人情報誌等で、被災された求職者を積極採用する企業の特集を組む情報提供の実施など



NISSO 日総工産株式会社 概要

■商号	日総工産株式会社(NISSO CORPORATION)
■設立	1971年(昭和46年)2月3日
■資本金	5,000万円
■本社所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜1-4-1 日総工産新横浜ビル
■ホームページ	http://www.nisso.co.jp
■主たる事業	製造業務全般に関する業務委託、業務請負事業 製造業務全般に関する一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業

本件に関するお問い合わせ
日総工産株式会社 経営企画部 広報担当 神田
電話:045-476-4519